

福岡市

■住宅購入支援

制度名 ホームページ上に掲載条件に該当する制度はありません。

■家賃助成

制度名 ホームページ上に掲載条件に該当する制度はありません。

■改修助成

制度名	住宅の耐震改修工事費補助事業
URL	http://www.city.fukuoka.lg.jp/jutaku-toshi/k-taisin/bousai/006.html
対象	<p>■対象となる住宅 以下の条件をすべて満たしていることが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2階建て以下の木造一戸建て住宅であること ・昭和56年5月31日以前に建築確認を得て着工していること <p>■対象となる耐震改修 以下のいずれかの条件に該当していることが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上部構造評点を建物全体で1.0以上とする耐震改修であること ・1階部分を1.0以上にする耐震改修であること <p>※その他、一定の要件があります。</p>
制度内容	<p>以下のいずれか低い額を助成します（上限30万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修費用×15.2%に相当する額（1,000円未満切り捨て） ・延床面積×3万2,600円×15.2%（1,000円未満切り捨て）
申し込み期間など	特段の定めはありません。
備考	<p>3階建て以上かつ延べ面積1,000㎡メートル以上の共同住宅についても助成制度があります。また、共同住宅については、耐震診断費用の助成制度があります。</p> <p>助成の対象などには一定の要件があります。手続き、必要書類、その他要件の詳細などは担当部署にお問い合わせください。</p>
担当部署と連絡先	住宅都市局 総務部 企画・耐震推進課 092-711-4580
制度名	木造戸建住宅の耐震建替費補助事業
URL	http://www.city.fukuoka.lg.jp/jutaku-toshi/k-taisin/bousai/1656.html
対象	<p>■対象となる建物 以下の条件をすべて満たしていることが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月31日以前に建築確認を得て着工した、2階建て以下の木造一戸建て住宅であること ・耐震診断の結果「倒壊する可能性が高い」と判定された（上部構造評点0.7未満）ものであること <p>■対象となる方 既存の住宅に居住する所有者または所有者と同居する方で、既存の住宅1棟すべてを解体し、当該地において新築する方が対象です。</p> <p>※その他、一定の要件があります。</p>
制度内容	一戸につき20万円を助成します。
申し込み期間など	特段の定めはありません。
備考	助成の対象などには一定の要件があります。手続き、必要書類、その他要件の詳細などは担当部署にお問い合わせください。
担当部署と連絡先	住宅都市局 総務部 企画・耐震推進課 092-711-4580

制度名	福岡市住宅省エネ改修助成事業
URL	http://www.city.fukuoka.lg.jp/jutaku-toshi/jigyochosei/shisei/syouenejuutaku/jutakusyoudenekaisyuu.html
対象	<p>■補助対象者 次のいずれにも該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡市にお住まいの方 ・自ら居住する住宅の所有者 (分譲共同住宅の場合は区分所有者または管理組合) ・市税の滞納がない方 <p>■補助対象工事 次のいずれにも該当する工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅エコポイント制度でポイントが発行された既存住宅のリフォーム工事 <ul style="list-style-type: none"> ①窓の断熱化工事 ②外壁、屋根・天井または床の断熱化工事 ③①または②とあわせて行うバリアフリー改修工事 (新築工事は対象となりません) ・市内事業者が発注したもの ・平成22年1月1日から平成22年12月31日までに着工した工事で、平成22年1月28日以降に完了したもの
制度内容	住宅エコポイント制度で発行されたポイント数の3分の2に相当する額(1,000円未満切り捨て)を補助します。ただし、一戸当たり10万円を上限とします。
申し込み期間など	平成23年9月30日まで
備考	予算額を超えることが予想される場合、事前に周知のうえ、補助を終了することもあります。
担当部署と連絡先	住宅都市局 住宅部 住宅計画課 092-711-4598

平成22年6月4日時点の情報です。